

# 令和3年度当初予算(案)に対する パブリックコメントの結果と市の考え方について

令和3年2月

江別市総務部財務室財政課

－募集結果－

【参考】意見の反映状況

意見提出者	4名
対象事業数	11事業
意見数	14件

A		新たに取り組むもの、 または既に取り組んでいるもの
B	2	一部について、新たに取り組むもの、 または既に取り組んでいるもの
C	8	今後の検討課題とするもの
D		実現が難しいもの等
E	4	その他の意見

※ このほか、対象事業以外の事柄について意見や提案がありましたので、参考とさせていただきます。

## 令和3年度当初予算(案)パブリックコメントの結果について

1. パブリックコメント募集期間 : 令和2年12月10日(木)～令和3年1月8日(金)
2. 配布部数(公共施設から持ち去られた数) : 31部 (R2 35部、R1 56部、H30 48部、H29 51部、H28 57部、H27 65部、H26 36部、H25 63部、H24 59部、H23 37部、H22 75部)
3. 意見提出人数 : 4名 (R2 3名、R1 9名、H30 4名、H29 2名、H28 1名、H27 5名、H26 2名、H25 5名、H24 4名、H23 1名、H22 7名)
4. 意見があった事業数および件数 : 11事業 14件 (R2 3事業5件、R1 2事業10件、H30 6事業 12件、H29 4事業 5件、H28 0事業 1件、H27 5事業 6件、H26 8事業 10件)

(単位:万円)

政策	取組の基本方針	番号	事業名	所管課	意見数	R2予算	R3要求	R3予算(案)	左の財源					
									国・道	市債	その他	一般財源		
1	自然・環境	2	循環型社会の形成	4858	ごみ処理手数料等管理経費	廃棄物対策課	2	8,678.4	8,663.7	8,545.6				8,545.6
2	産業	1	都市型農業の推進	5121	都市と農村交流事業	農業振興課	1	160.0	210.0	170.0			100.0	70.0
		2	商工業の振興	6846	創業スタートアップ支援事業	企業立地課	1	479.4	505.1	505.1			77.0	428.1
3	福祉・保健・医療	2	健康づくりの推進と地域医療の安定	6940	高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業	保健センター 国保年金課 介護保険課	1		524.7	524.7			524.7	
		3	障がい者福祉の充実	4396	重度心身障がい者等交通費助成事業	障がい福祉課	1	1,599.8	1,810.1	1,809.1			800.0	1,009.1
4	安全・安心	3	消防・救急の充実	4216	火災予防推進事業	予防課	1	131.5	131.5	125.1				125.1
5	都市基盤	1	市街地整備の推進	770	市民参加による公園づくり事業	都市建設課	1	4,492.0	5,004.2	4,942.2	1,250.0	2,830.0	700.0	162.2
6	子育て・教育	1	子育て環境の充実	5160	放課後児童クラブ運営費補助金	子育て支援課	2	13,513.4	14,680.3	14,783.3	9,642.8		2,000.0	3,140.5
		2	子どもの教育の充実	5377	小中学校学習サポート事業	学校教育課		922.3	937.2	936.4	198.8		625.0	112.6
7	生涯学習・文化	2	ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	6936	北海道林木育種場旧庁舎保存利活用推進事業	生涯学習課			9,262.1	9,262.1	4,125.0	3,710.0	1,300.0	127.1
		3	市民スポーツ活動の充実	6863	はやぶさ運動広場移転事業	スポーツ課	1	154.0	8,319.8	8,190.0	1,920.0	2,500.0	3,600.0	170.0
8	協働	1	協働のまちづくりの推進	6548	自治会活動等支援事業	市民生活課	1	7.4	12.2	12.2				12.2
9 政策の総合推進	計画推進・政策の総合推進	政策の総合推進	6939	固定資産現況調査等高度化経費	資産税課	2		2,087.2	2,056.8				2,056.8	

令和3年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

政策	事業名	所管課	ご意見	要求額	予算(案)	市の考え	結果
1-2	ごみ処理手数料等管理経費	廃棄物対策課	<p>1. 指定ごみ袋無償交付におけるごみ袋の種類選択制の導入について 現在、貴市において福祉・子育て支援の一環として、一定の要件を満たす方を対象に、ごみ処理手数料の負担軽減を目的として、無償で指定ごみ袋を交付されており、当該交付されるごみ袋は20リットルのものと指定されているのが現状です。私は0歳児の子どもを持つ父親ですが、当該ごみ袋の用途はそのほとんどが紙おむつを廃棄するためのものであり、特に夏場においては使用した紙おむつを放置しておくという酷い悪臭を放つため、小まめに捨てたいと考えております。札幌市では、2歳未満の乳幼児がいる世帯について10リットルまたは20リットルのごみ袋のうち、申請者の希望によりいずれかが交付される仕組みとなっておりますが、貴市においては無償で交付するごみ袋について、20リットル一択となっているのが現状です。各世帯のごみの量等を勘案してごみ袋の無償交付を受ける市民が容量を決めることができるよう、当該制度の見直しについて検討が必要であると考えますが、担当部署の見解及び当該制度の見直しの検討可否について伺いたい。</p> <p>2. 指定ごみ袋引換券取扱店について 令和2年12月13日時点で貴市公式ホームページに掲載されている指定ごみ袋の引換券取扱店舗一覧は91店舗であると承知しているが、貴市においてこの取扱店舗数は適正な数といえるのか。また、市民がより身近な場所で引換券と交換できるよう、取扱店舗は現在以上に積極的に増やし、また、郵便局も追加するといった方策が必要であると考えますが、担当部署の見解について伺いたい。</p>	8,663.7万円	8,545.6万円	<p>1. 市民の皆さまには家庭から出されるごみ処理費用の一部について、指定ごみ袋等を取扱店で購入することにより、ご負担いただいております。 取扱店の方々には指定ごみ袋の販売及び手数料の徴収事務、そして引換券取扱業務に従事していただいておりますが、現状、引き換えできるごみ袋の種類については、需要が一番高い20Lのみとしているところです。 今後につきましては、いただきましたご意見も考慮し、制度の見直しについて検討してまいります。</p> <p>2. 地区ごとの引換券取扱店舗は江別地区38店、野幌地区27店、大麻地区26店となっており、ほぼ適正な店舗数であると認識しております。しかしながら、ごみ袋販売店の中には、引換券の取扱店舗ではないお店もあることから、引換券の取扱いもしていただけるよう、積極的にお願いしているところです。 なお、郵便局に引換券の取り扱いをお願いすることに関しましては、ごみ袋の販売店に引換券の取り扱いをお願いしていること、営業時間がスーパー等と比較して短いことから、現状の体制にて継続していきたいと考えております。</p>	C
			<p>10L袋で、実際のような効果が得られるのかわからない。ないよりあった方がよいという程度。多くの市民が望んでいるということなのか。日常的には、自ら市民一人ひとりが身近なごみは適宜に処理していると思う。</p>			<p>道路や公園などの公共の場所を清掃していただく際に使用していただく「公共ごみ袋」は、これまで40Lサイズの1種類しかなく、個人の方で散歩時などについて清掃活動を行ってくださっている方々からは、大きすぎて不便であるのご意見をいただいていたところでした。 自治会へのアンケートなどでもご要望があったことから、今回の導入に至ったところであり、今後も導入後の利用状況を確認してまいります。</p>	C
2-1	都市と農村交流事業	農業振興課	食品表示法の経過措置期間が経過し、すでに昨年4月1日から新制度へ完全移行されているが、現状と遅れての支援なのかについて伺いたい。また、一部が全部補助なのか。	210.0万円	170.0万円	<p>新制度のうち、栄養成分表示の義務化については、小規模の事業者が直接販売を行う場合は、栄養成分表示を省略することが認められておりますが、スーパー等で販売を行う場合、販売する事業者が小規模事業者に該当しなければ、栄養成分表示が必要になります。 これまでも当該事業において、栄養成分表示を追加するためのパッケージ改良等について補助対象としておりましたが、今後、販路を拡大する等によりパッケージ改良等の件数増が見込まれることから、支援の充実を図りたいと考えております。 また、補助の内容については、一部補助であり、補助対象経費の1/2としております。</p>	E
2-2	創業スタートアップ支援事業	企業立地課	予算増額の論点は理解できる。コロナも相まって必要。「その他」の財源がどのようであるか記載が必要。	505.1万円	505.1万円	<p>その他の財源として、公益財団法人北海道市町村振興協会が、北海道内における地域の課題に対応し、地域の活性化を図るための特色ある事業を積極的に支援することを目的に交付する「いきいきふるさと推進事業助成金」を活用しています。</p>	E
3-2	高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業	保健センター 国保年金課 介護保険課	北海道後期高齢者広域連合から委託とのことだが、市民から見れば高齢者の医療・介護・保健事業は非常に密接な関係であり、すでに関係の3つの課が連携し一体的に取り組んでいるものと思っていた。しかし、それぞれの課で確かに類似した取り組みが多くあるようにも感じていた。一体化に実施することにより具体的な取り組みが一層効果的に働くことを期待する。縦割りではない、関係課、機関との連携が今後も必要ではないか。	524.7万円	524.7万円	<p>高齢者の医療・介護・保健事業はご意見のとおり密接な関係にあります。これまで高齢者は医療保険制度により保健事業の実施主体が異なるため、制度の仕組み上、十分な連携が図りにくいという課題がありました。本事業の実施によって、それぞれの制度で管理される情報を集約して活用する権限が付与されるため、関係機関等にて健康課題の共有を図り、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるような取組に努めます。</p>	C
3-3	重度心身障がい者等交通費助成事業	障がい福祉課	上記の件について、どちらかが選択できるようになることはうれしいことですが、タクシーチケットが24枚なのに自動車等燃料チケットはなぜ12枚なのでしょう？選択できるようにするのであればどちらも同じにしてほしいです。私の息子は当別町のグループホームに入っており、毎週末、帰省のために送迎している他、通院のための送迎もしております。また、小・中学校の特別支援学級のお子さんがある家庭では毎日学校まで送迎していただけると思いますので、12枚ではとても足りません。自動車等燃料チケットも24枚にしていただきますよう、よろしくお願ひいたします。	1,810.1万円	1,809.1万円	<p>新たに導入する自動車等燃料費助成は、重度心身障がい者に対して、通院や買い物など日常生活圏域での移動を支援することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進を図ることを目的としております。 自動車等燃料費助成は、現在実施しておりますタクシー利用料金助成とのいずれか一方を選択できる制度とするため、助成の対象者を同一とし、タクシー利用との均衡を図る観点から、自動車等のコスト面での優位性を踏まえた助成額とするものであり、燃費や走行距離に基づき、チケットの単価や枚数を設定しております。 なお、市教育委員会では、小中学校の特別支援学級に在籍し、就学援助の対象とならない児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することを目的として、経済状況に応じて通学費などを補助する特別支援教育就学奨励費の支給を行っており、通学に要する交通費についても支援しているところであります。 障がいの特性や生活環境などにより、交通体系の利用の仕方は様々でありますことから、今後とも調査、研究しながら、障がいの特性などに応じた交通費助成制度の充実を図ってまいりたいと考えております。</p>	C

令和3年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

政策	事業名	所管課	ご意見	要求額	予算(案)	市の考え	結果
4-3	火災予防推進事業	予防課	住宅用火災報知機の設置は大変重要。義務ではあるが現実的な奏功事例により設置することの大切さが伝わる工夫が必要。	131.5万円	125.1万円	住宅用火災警報器の設置・維持管理については、消防フェスティバルなどの各種イベント、出前講座及び各種研修会の開催、市ホームページを活用し、奏功事例を含め市民広報しているところであります。 ご意見をいただきましたとおり、今後も設置率向上と10年以上経過した機器の交換を促進するため、より具体的な奏功事例を紹介するなど情報発信の更なる充実を図り、火災予防対策の推進に努めてまいります。	C
5-1	市民参加による公園づくり事業	都市建設課	大変良い取り組みと考えるが、事業費の大きさに驚く。毎年事業に取り組んでいるが財政状況を見極めながら、隔年の事業であってもよいと考える。人口減に向かっては、市の公園全体のあり方も含めた見直しを市民参加での議論が必要。長寿化計画の基本方針では、具体的なことがわからない。長期的にどのように整備していきたいのかが見えない。トイレ施設整備に伴う整備及び設計業務費用が増加の要因とすることで費用が増大しているが、どこに公園にトイレが必要か否か、とにかく公園整備の費用は大きい。災害時のトイレは様々な手法もあると聞いている。公園整備に対するニーズも時代の変化とともに変化しており遊具ありきの公園整備に留まらず自由に使える公園やインクルーティブな公園など、行政として応えていくことが求められる。	5,004.2万円	4,942.2万円	本事業は、老朽化が進んだ公園において、利用者ニーズを取り入れた再整備を実施し、地域に親しまれる公園づくりを行うことを目的としており、平成15年度から事業を開始し、平成26年度からは国の交付金事業を活用しながら累計16公園の整備を実施してきました。 これまで、地域の小学生や自治会の方々とワークショップ等による計画づくりを行いながら、1年に1公園を対象に再整備を実施してきたところであり、整備後の参加者アンケートによる満足度は高い結果となっております。 今後も、利用者ニーズを取り入れるとともに、財政状況や利用状況を踏まえ、経費の節減手法等も検討しながら、地域に親しまれる公園環境の整備に努めてまいりたいと考えております。	C
6-1	放課後児童クラブ運営費補助金	子育て支援課	1. 放課後児童クラブの現況と待機児童対策について 待機児童の発生が見込まれる地区及び未開設地区における民間放課後児童クラブの開設を3施設と見込んでいるが、平成30年度に19か所開設されていた放課後児童クラブは、令和2年度においては18か所となっている(平成30年度の数値は、第2期江別市子ども・子育て支援事業計画、令和2年度の数値は、令和3年度当初予算(案)パブリックコメント事業説明書参照)が、1施設減少となった理由とは。また、現在の放課後児童クラブにおける待機児童数の状況について記載が無いが、現時点でどの程度待機児童が発生しているのか。また、来年度3か所開設することにより待機児童はどの程度減少する見通しであるのか担当部署の見解についてお伺いしたい。 2. 放課後児童クラブ以外の子どもの居場所の整備について 現在発生している待機児童への対策のほか、子どもの父母が就労等の理由が無くても放課後や週末等に児童が安心して生活できる自宅に次ぐ第二の居場所として、子ども食堂やプレーパーク等、放課後児童クラブ以外の選択肢も必要であると考え。そのためには積極的に補助金制度を創設し、特定非営利活動法人等に働きかけていくことや、地域おこし協力隊の増員等が必要であると考え、江別市におけるこのような放課後児童クラブ以外の子どもの居場所の整備における実態と現状の整理、今後の居場所整備の在り方について、担当部署の見解をお伺いしたい。	14,680.3万円	14,783.3万円	1 放課後児童クラブの現況と待機児童対策について 事業説明書において記載したクラブ数については、対象事業である放課後児童クラブ運営費補助金として、運営費等の補助を行った民間放課後児童クラブ数を示したもので、このほか公設放課後児童クラブが3か所あり、令和2年度における放課後児童クラブの総数は、21か所となっております。 また、令和2年12月末現在、待機児童が発生しているのは1校区で5名の状況であり、令和3年度においては、当該校区での新設のほか、未開設の江北地区への新設などによる環境整備を予定しております。 放課後児童クラブに関しましては、第2期江別市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みと確保方針に基づく体制整備を進めるとともに、学齢期児童の校区ごとの動向等に注視しながら、待機児童が生じないよう、環境整備に努めてまいります。 2 放課後児童クラブ以外の子どもの居場所の整備について 放課後児童クラブ以外の子どもの居場所につきましては、健全な遊びを通して子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設である児童館が7館(公設)あり、子どもの活動の場としてだけでなく、地域の子育て活動や放課後の子どもの居場所としての役割を担っています。 また、学校プールの夏季休業期間中の開放や、体育館及びグラウンドの土曜開放等により、スポーツに親しむ機会を提供することで、子どもの健全育成につなげています。 今後も、児童館や公民館、学校施設などの社会資源を最大限活用して、子どもの居場所づくりと子育てにかかわる各種活動の機会の提供など、関係機関等との連携を図りながら、子育て環境の充実に努めてまいります。	B
			親支援に傾く傾向があることから、子供の視点に立った子育て・子育て支援に必要な保育園や幼稚園の充実とともに、地域に差が生じないよう小学校入学とともにスムーズに放課後児童クラブが利用できるよう要望する。			市では、子ども・子育て支援に関するニーズ調査等を踏まえ、令和2年3月に「第2期江別市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援施策を進めております。 今後も、この計画における量の見込みと確保方針に基づく体制整備を進めるとともに、学齢期児童の校区ごとの動向等を注視しながら、待機児童が生じないよう、環境整備に努めてまいります。	C
6-2	小中学校学習サポート事業	学校教育課	(無し)	937.2万円	936.4万円		

令和3年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

政策	事業名	所管課	ご意見	要求額	予算(案)	市の考え	結果
7-2	北海道林木育種場旧庁舎保存利活用推進事業	生涯学習課	(無し)	9,262.1万円	9,262.1万円		
7-3	はやぶさ運動広場移転事業	スポーツ課	移転に至るプロセスには、いつ、どのような場面で子供たちの意見が反映されていたのか。また、どのように反映されたのか。今回の事業をすすめていくにあたっては、子供たちの意見が反映される場を作ること強く要望する。	8,319.8万円	8,190.0万円	はやぶさ運動広場は、施設の老朽化の進行や水飲み場の衛生対策などの課題を抱えております。他にも、周辺環境の変化により近隣への飛球の飛込みや騒音・砂ぼこりなどの様々な課題解決が必要となったことや、広場を利用している団体から子どもたちが周辺環境を気にせず伸び伸びと運動できる新たな場所の確保に対する要望があったことを受け、令和元年度にははやぶさ運動広場移転に係る基本構想案についてパブリックコメントを実施の上、基本構想を策定しました。 施設の整備にあたっては、引き続き利用団体や関係機関の意見を伺いながら進めてまいります。	B
8-1	自治会活動等支援事業	市民生活課	意見募集に当たっての論点について意見するには、情報が足りなさすぎてよくわからない。具体的な記載、及びこれまで実施してきたことによる効果、課題等がなければコメントできない。	12.2万円	12.2万円	地域を支える自治会活動は、担い手不足や役員の負担などが大きな課題となっております。この課題の解消に向けて平成26年度から自治会連絡協議会との共催で、自治会役員の担い手養成を目的としたセミナーを開催しており、参加者からは好評をいただいている一方で、担い手不足などについては直接的には解決できていない側面もあります。 そのため、新年度については、各自治会が抱える問題や現状などを把握し、解決へ向けた方策の検討に役立てるため、アンケート調査を実施しようとするものです。	E
9 政策 の 総 合 推 進	固定資産現況調査等高度化経費	資産税課	1. 近隣自治体の導入実績について 令和2年度現在、固定資産現況調査等における空中写真及び地理情報システムを導入している自治体はどの程度あるのか。 2. システム導入等歳出及びシステム導入により得られる効果について システム導入に当たってはシステム保守に係る費用等が見込まれると思われるが、毎年どの程度の費用が必要となるのか。また、事業説明書には当該事業の目的について「～業務を改善するために、～」と簡単な記載のみであるが、当該システムの導入により、課税客体の捕捉率向上や地方交付税収の増加等が想定される。当該システムの導入により得られる効果について具体的にどのような想定なのか担当部署の見解について伺いたい。	2,087.2万円	2,056.8万円	1 江別市を除く石狩管内の7自治体のうち、6自治体が固定資産税の業務に空中写真と地理情報システムを導入(利用)していると承知しております。  2 本事業は①空中写真関係(撮影・オルソ画像作成)、②家屋異動判読、③地理情報システム関係(使用・保守、現地調査システム、地番図・家屋配置図のデータ更新)の3つに大きく分けられ、③は毎年概ね600～700万円程度を見込んでおります。 なお、①は3年毎に概ね1,000～1,100万円程度、②は①の翌年度に概ね500～600万円程度を見込んでいることから、事業全体では、空中写真の撮影年は1,600～1,700万円程度、翌年は1,000～1,100万円程度、翌々年は600～700万円程度を見込んでおります。 本事業の具体的な効果として、調査及び記録に係る職員の業務時間の削減のほか、紙地図作成費の削減で年360万円程度、課税客体の把握による税収増で概ね年400万円程度、他部署における現況図作成のための空中写真撮影費の重複投資削減を想定しております。また、空中写真の現況図作成以外への活用や、各部署において地理情報システムを活用した地図の作成が可能になるなどの業務改善等の効果もあると考えております。 なお、地理情報システム導入費の一部に対して特別交付税の措置があります(市税収入の増加は、普通交付税が減少する方向に影響します。)	E
			意見募集にあたっての論点の意味がよく分からない。広報等で周知自治会にアナウンスしてきていることだが、市としてGIS導入、運用にあたっては整備方針のようなものが必要なのではないか。さらには他部署にも今後利用するのであれば、市としてGISについての運用管理についての検討が必要と考える。地理情報システムは、他部署でも利用できるものとするに記載されているが、利用できる部署と一緒にスタートすることが有効かつ効果的(費用面においても)ではないか。			意見募集にあたっての論点については、空中写真撮影についての個人情報やプライバシー保護の観点から、調査方法がこれまでと大きく変わることについてのご意見を伺う趣旨で記載したものであります。空中写真の利用にあたっては、目的に応じて解像度を調整するなど個人情報やプライバシーに配慮した運用をしております。 市としての地理情報システムの整備方針については、ご意見を踏まえて既に個別に地理情報システムを導入している部署と協議していきたいと考えております。 他部署の利用と運用管理については、本事業の検討にあたり庁内各部署に対して実施した地理情報システムの利用意向等についての調査結果に基づき、資産税課が利用部署や共用する地図の選定などの運用管理を行っていく予定です。 また、導入する地理情報システムは、庁内ネットワーク環境があればどの部署でも表示閲覧・編集・印刷ができる汎用的なもので、個別業務に特化した機能は必要に応じて後から追加できるタイプを想定しており、費用を抑制しつつ効果的な運用を目指します。	C

令和3年度当初予算(案)パブリックコメント意見一覧表

政策	事業名	所管課	ご意見	要求額	予算(案)	市の考え	結果
	その他自由記載		<p>令和3年もコロナ禍による江別市の個人・事業者の収入の落ち込みが予想されます。江別市のホームページを拝見しますと、個人向け・事業者向けの支援制度が掲載されています。共に給付などの支援制度を柱とした支援体制があげられています。今後しばらくは、この新型コロナウイルスによる市民生活へのダメージは避けられそうにありません。令和3年度の予算においては、既存の給付・支援体制にいつもの補充・拡充を含めた予算が組まれることが求められます。今後財政課において、市民の立場に向き合った行政手腕を発揮されることと一市民として期待しています。</p> <p>日頃より、市政運営にご尽力いただきありがとうございます。令和3年度江別市一般会計当初予算(案)について意見を提出します。安心して暮らしやすいまちづくりをすすめていくため、新規事業への取り組みや、さらなる事業の充実に向けて取り組んでいくことは必要であり、市民としてありがたいことと認識します。個別の事業について市民が意見を述べるためには、意見を募集するに必要な分かりやすい情報が市民にとって不十分だと思います。「多くの皆様からのご意見をお待ちしています。」と記載していますが、所管課がそれぞれの事業についてどのような目的で、どのような点において市民に意見を伺いたいのか意図が良く理解できない部分が多いと感じました。ほぼ全ての事業説明書の記載内容、一方的な情報発信であり、新たな事業については、どのような課題を解決していくために実施していくのかなど、より一層の市民目線に立った丁寧な説明が必要と考えます。必要に応じて解説も必要です。1月の広報では、病院問題が大きく取り上げられていました。また、経営が厳しいことから再建に向けてはその後押しをするため職員の給与を削減したと報じられています。市民にとって財政全般について理解することはなかなか容易ではありませんが、言い換えれば一般会計の財政も厳しい状況にあるということでしょう。職員の給与を削減するなどということは大変なことだと思います。本来ならば、職員の給与削減は、既存の事業の見直しがこれ以上難しいという段階、つまり廃止や休止、縮減などを行ったのち、最終手段としてなされるべきものではないでしょうか？これまでの行政情報の発信にこうした背景が見えなかったと思います。総合計画に基づきそれぞれの事業の概要・目的は概ね理解しますが、江別のみならず多くのまちが人口減少に向かっていく中で様々な手法で市民が市の目指す方向を理解していくための必要な情報を提供していただくことを要望します。さらに次年度以降、意見募集のあり方全般について改めて検討していただくことを求めます。限りある財源を行政がどのように税を振り向けていくのか自治基本条例、市民参加条例に基づきすすめてください。また、案の募集にあたっては、市としての方針(財政状況も含めた)等の説明が必要と考えます。この度の意見の作成には、市のHPからの情報も得ながら意見を書きました。</p>				